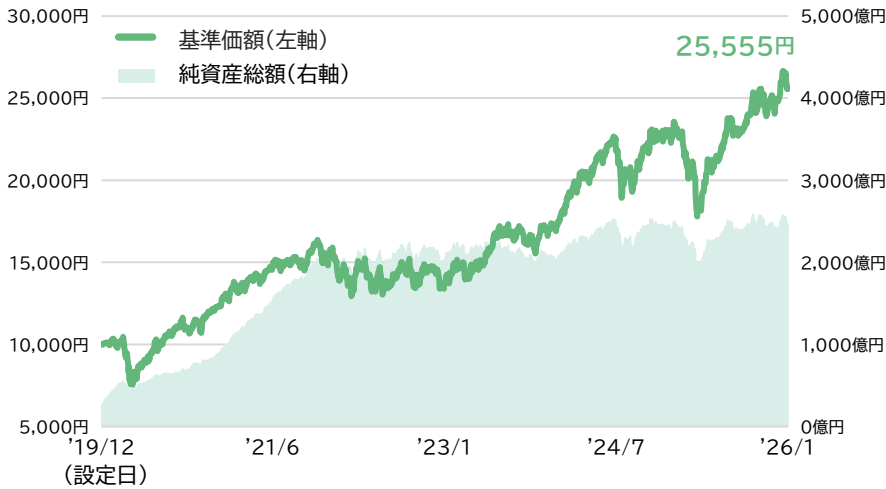


運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみワールド+
1ヵ月	3.01%
3ヵ月	0.49%
6ヵ月	7.82%
1年	10.85%
3年	78.68%
5年	99.93%
10年	-
設定来	155.55%

■ ひふみワールド+の運用状況

基準価額	25,555円
純資産総額	2,452.43億円

■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.51%
現金等	-0.51%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) +746円

[内訳]

株式・投資証券	+1,188円
アメリカ	+795円
欧州	+143円
アジア・オセアニア	+250円
その他	+0円
為替	-413円
米ドル	-379円
ユーロ	-16円
香港ドル	-9円
その他	-9円
信託報酬・その他	-29円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,316.56億円
組み入れ銘柄数	102銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	97.39%
海外投資証券	-
現金等	2.61%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	62.90%
1兆円以上10兆円未満	31.93%
3,000億円以上1兆円未満	2.17%
3,000億円未満	0.39%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 資本財	22.92%
2 半導体・半導体製造装置	15.29%
3 メディア・娯楽	10.47%
4 ソフトウェア・サービス	10.35%
5 自動車・自動車部品	7.47%
6 一般消費財・サービス流通・小売り	6.13%
7 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.27%
8 耐久消費財・アパレル	3.85%
9 運輸	3.59%
10 金融サービス	3.02%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ	62.46%
2 ドイツ	5.16%
3 イタリア	4.55%
4 フランス	4.52%
5 イギリス	4.35%
6 中国	4.07%
7 台湾	3.96%
8 スイス	1.31%
9 香港	1.09%
10 ウルグアイ	0.92%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル	75.61%
2 ユーロ	11.41%
3 台湾ドル	3.96%
4 イギリス・ポンド	2.04%
5 香港ドル	1.50%
6 スイス・フラン	1.31%
7 ポーランド・ズロチ	0.82%
8 ノルウェー・クローネ	0.58%
9 スウェーデン・クローナ	0.13%
10 フィリピン・ペソ	0.02%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.61%
高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。					
2	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.06%
本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。					
3	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	2.99%
アメリカ最大手の建設・鉱山機械メーカー。ディーゼル・天然ガスエンジンや産業用ガスタービンなども幅広く手掛ける。					
4	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.90%
持株会社。子会社を通じ、Googleブランドによる検索、広告他各種サービス、YouTubeなどの消費者コンテンツ、クラウド事業を柱に、AI事業の開発を行なっている。					
5	D.R. HORTON, INC (ディーアール ホートン)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	2.86%
1978年創業のアメリカ最大手の住宅建設会社。テキサス州に本社を置き、全米で一戸建て住宅の建設・販売を展開。特にテキサス、フロリダ、アリゾナなど人口増加が著しいサンベルト地域を中心に事業を展開しており、旺盛な住宅需要を取り込んでいる。					
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.60%
台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術(CoWoS)に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。					
7	BAIDU INC-ADR (バイドゥ)	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.57%
中国最大の検索エンジン運営会社。中国のインターネット検索市場を独占し、オンライン広告が主な収益源。AI技術にも強みがあり、自動運転やロボタクシーは世界的に見てもWaymoに匹敵するリーディングポジションにある。加えて、AIチップも中国のトップ水準。AI事業の分社化などを通じて企業価値の再評価に期待。					
8	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.51%
画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。					
9	THE BOEING COMPANY (ボーイング)	アメリカ	米ドル	資本財	2.29%
航空機メーカー。中型～大型機の分野ではエアバスと寡占を形成している。民間向け航空機のみならず、防衛、および宇宙システムを開発、製造、販売する。世界各地で事業を展開。					
10	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.17%
InstagramやFacebook、WhatsAppなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではAI事業への投資も積極化している。					

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.03%
12	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	1.99%
13	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.89%
14	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.71%
15	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.70%
16	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.65%
17	TESLA, INC (テスラ)	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.64%
18	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.63%
19	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.58%
20	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.46%
21	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.40%
22	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.40%
23	INTEL CORPORATION (インテル)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.38%
24	ABB LTD (エービービー)	スイス	スイス・フラン	資本財	1.31%
25	LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキード マーティン)	アメリカ	米ドル	資本財	1.25%
26	SNOWFLAKE INC (スノーフレイク)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.21%
27	DASSAULT AVIATION (ダッソー・アビエーション)	フランス	ユーロ	資本財	1.13%
28	ALIBABA GROUP HD-ADR (アリババグループ・ホールディング)	香港	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.09%
29	SIEMENS AG-REG (シーメンス)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.06%
30	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.06%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +2.81%

■ 米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.85%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率 -0.53%

■ 香港ドル／円の推移



当月騰落率 -2.24%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。

THERMO FISHER SCIENTIFIC INC



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

サーモフィッシャーサイエンティフィック(Thermo Fisher Scientific Inc)は、研究や医療の現場を支える世界最大級の科学関連企業です。大学や研究所、製薬会社、病院などで使われる機器や試薬、サービスを幅広く提供しています。新薬の開発や基礎研究で用いられる分析機器や試薬、医薬品の製造装置や品質検査、診断装置など多様な製品を展開するほか、医薬品開発業務受託機関(CRO)や医薬品開発製造受託機関(CDMO)としてのサービスも提供し、研究開発から製造まで幅広い工程に関わっています。ヘルスケア業界のほかにも、食品や環境管理、先端材料などの研究開発や品質管理を支えています。

新型コロナウイルスのパンデミックの際には、ワクチンや治療薬の開発に多額の資金が振り向けられ、同社製品への需要が高まりました。また、景気対策のための金融緩和により、投資資金がバイオテクノロジー企業に流れ込み、新薬の開発が加速したことも業績の追い風となりました。その後、パンデミックの収束や金融引き締めの影響でこうした好循環が逆回転し、長期のトレンドを下回る成長がここ3年続いています。同社は顧客基盤が分散しており、消耗品やサービスなどの景気循環に左右されにくい収益の比率が高い事業構造を持つため、逆風の環境下でも相対的に堅調な業績を維持してきました。昨年からは、在庫調整の一巡や米国の利下げによるリスクマネーの回帰を受けて、業績再加速の兆しが確認されています。

大手の製薬企業は今後数年で大型の特許切れを迎えるため、新薬の開発を急いでいます。バイオテクノロジー企業も積極的な研究開発を続けています。パンデミック後に反動がありましたが、中長期的に、研究開発投資は安定的に拡大していくことが想定されます。また、大手製薬企業を中心に、米国の製造拠点への大型投資を発表しており、その進捗に伴って同社製品への需要が高まることも期待されます。

運用責任者よりお客様へ

2026年1月の米国株式市場は上昇しました。年初の米国によるベネズエラのマドゥロ大統領の拘束劇に始まり、イランの国内情勢の悪化、グリーンランドを巡る米国と欧州の対立など地政学リスクにフォーカスがあたり、エネルギーや素材銘柄などが大きく上昇しました。また、TSMC(台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)の市場予想を上回る受注や、AI関連で高水準の設備投資の継続が確認されたことから、半導体銘柄も大きく上昇しました。しかし、AIへの投資のリターンに対する懸念からマイクロソフトなどソフトウェア株が大きく売られ、1月はNYダウがナスダックを上回りました。

2026年1月の投資行動については、今年が米国中間選挙の年となりトランプ政権の政策に注目したものとなりました。半導体関連を中心に株価が上昇した、ウェスタンデジタル、テラダイン、シーゲイト・テクノロジー、ASML、アプライドマテリアルズなどの銘柄を一部売却し、税還付により中間層向けの消費喚起策は最も効果が見込めると考え、中・低価格帯商品を扱うBJ'sホールセール・クラブ、コストコ・ホールセール、プロクター・アンド・ギャンブル、ビルケンシュトックなどを新規に組み入れ、または買い増しました。その他、ブランド商品への訴求もあると考え、ケリング、LVMH(ルイ・ヴィトン)なども組み入れています。防衛関連でも特に潜水艦や船舶への需要は高いと考え、ドイツのティッセンクルップからスピンオフしたTKMS(ティッセンクルップ・マリン・システムズ)を買い増しました。

2026年の世界経済は堅調な推移が今のところ予想されています。米国は引き続きAI投資が企業の設備投資額全体の伸びを牽引するほか、昨年トランプ政権下で成立したOne Big Beautiful Bill Act(OBBBA)などにより、例年以上の規模の税還付が実施されることにより、特に中間層以下により大きな恩恵があるとされ、消費も堅調に推移すると予測されています。欧州では、最大国であるドイツで債務ブレーキ条項を緩和した改正基本法に基づき成立した予算の執行が始まり、過去数年続いた不況からようやく脱却すると見られています。これらのマクロ環境は株式相場にも追い風になると考えています。もちろん世界は順風満帆なわけではありません。世界的に地政学リスクが高まったままであり、現在の高いバリュエーションはネガティブなイベントの発生時には脆弱な状況にあります。決して気を緩めることなく、2026年も全力を尽くして運用してまいります。皆様の継続的なご支援を何卒よろしくお願いいたします。

(2月4日)

※個別銘柄を推奨するものではありません。
当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

適温経済下の世界株、地政学リスクに警戒

衆院選後の高市成長戦略、次期FRB議長の手腕が焦点に



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界経済は、コロナ禍の大混乱(2020～23年)や25年春のトランプ関税などを乗り越え、適温経済に移行しそうです。特に物価は22～23年に40年来の高騰となりましたが、大混乱を克服し、正常化の様相を強めています。米国の消費者物価も、トランプ関税の影響が剥がれてくる26年央以降、安定目標の年率2%に接近しそうです。日本の物価も高市政権の物価高対策に加えてコメの需給緩和(価格安定化)などから食品インフレが沈静化し、物価安定に向かっています。物価が安定化に向かう中で世界の実質GDP成長率は巡航速度の3%台半ば前後での推移が予想されます。

主要国の企業収益は上記の事業環境を受けて総じて良好・改善が見込まれます。アナリストのコンセンサス予想でみると、日本や米国の企業業績は良好なマクロ環境を背景に26年も2桁前後の増益が予想されます。停滞が続いてきた欧州企業も26年に10%前後の増益に好転しそうです。特にAIブームを中核とする技術革新や、設備投資をはじめとする企業活動の活発化が業績好調を後押ししそうです。

注目の次期FRB議長人事は、トランプ大統領がケビン・ウォーシュ元FRB理事を指名しました。今後の焦点は、ウォーシュ次期FRB議長の上院承認です。その先は、5月にパウエル議長が退任し、ウォーシュ新議長に交代しますが、FRBの次期体制(理事の人事)がどうなるかです。パウエル議長は退任と同時に理事職も辞めるのが慣例ですが、理事にとどまるのか注目されます(理事退任の場合、ウォーシュ派の新理事指名で、ウォーシュ体制への移行が進みます)。ウォーシュ氏は、FRBのバランスシートの拡張(量的緩和、QE)といった非伝統的金融政策に批判的な立場で、市場ではバランスシートの圧縮(QT)を進めると同時に政策金利を段階的に引き下げる政策志向が強いとみています。ただ、FOMCは合議制ですので、議長の影響力が大きいものの、政策金利など金融政策はボードメンバーの多数決で決まります。年央以降、実際に物価目標の2%に減速・安定化すれば、中立金利3%前後への利下げ観測が強まりそうです。

政治面では日本の衆議院選挙が2月8日に行なわれます。高市人気を背景に自民党が単独で過半数233議席か、それ以上の場合、維新と合わせて「絶対安定多数261議席(全ての常任委員会で過半数を確保し、委員長を独占)」を獲得する与党大勝になるでしょう。主要メディアの世論調査をみると、与党勝利や大勝の可能性が高く、高市政権の基盤強化や、成長・強国政策に弾みがつきそうです。高市・長期政権観測が強まるとみられますが、日本株は長期上昇相場の色彩が強まりそうです(逆に与党敗北の場合には、急落や大幅下落に陥りそうです)。

このようにみると、世界株は米国や日本株を中心に経済ファンダメンタルズ面からみると株高環境が見込まれます。一方、至る所で地政学的リスクが警戒されます。特にトランプ政権は西半球を米国の勢力圏とする「ドンロー主義」を掲げ、反米政権の排除や中露の関与を拒否する姿勢を鮮明化しています。国際政治は不確実性の常態化が危惧され、株安リスクに気が抜けない状況です。米国株は、AI&半導体ブームの主役として業績拡大と、利下げ期待が上昇相場を支えそうです。日本株は長期デフレからの脱却や企業統治改革などを背景に名目GDPと予想EPSの相互拡大が株高を牽引しそうです。総選挙で与党勝利となれば、長期上昇相場を後押ししそうです。出遅れている欧州株は、業績改善見通しが強まれば、キャッチアップの色彩が強まりそうです。

(2月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんのストレス解消法、または息抜きの方法は何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネー
ジャー

別のストレスを追い求めることです。次のストレスが前のストレスを追い出す。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

お風呂に入り、早く寝ることです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

運動して、お風呂に入って、早く寝る。シンプルですがこれが一番効いてる気がします。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

池袋の東武でアパレルのトレンドをチェックしつつ散財。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

思考が整理されるのでランニングします。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

ストレスの原因を解消するか、それが出来なければ無になる。あとは、おいしいコーヒーを飲んで、筋トレで体を追い込んで、しっかり寝る。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

甘いものを食べます。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

玉ねぎを切ります。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

ストレスは特にございませんが、日々のコーヒー一杯が自分にとっては最高の癒しです。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

友人とサッカーします。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

とりあえず鉄道に乗って出かけます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

仕事と異なるランニング、自転車、読書、映画、研究が息抜きになっています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いつの間にかいろいろと忘れて、気にならなくなっています。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

場所を変える、あまり頭を使わないアクティビティをする、などです。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

その瞬間やりたいことに没頭します。運動したり、ゲームしたり、本読んだり、音楽聞いたり…。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

優先度高くストレスの原因を処理して、忘れます。息抜きには漫画を読んでいます。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

サウナで整います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

銭湯、散歩、爆笑噺に睡眠です。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

何も考えない状況がストレス解消になります。山歩きがいちばんですが、最近はクマが怖くて行けません。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAirJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。
- 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
※上段は年率 下段は税抜年率	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。				
その他費用・手数料					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会 社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会 社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○